

2014

# 青学教育ニュース



## 大阪府、働くママの就労支援コーナーを開設<全>

大阪府は、女性の就業機会拡大への取組の一環として、就労支援施設「OSAKAしごとフィールド（大阪市中央区）」に「働くママ応援コーナー」を4月21日にオープンする。

「働くママ応援コーナー」では、カウンセリングブースとマナビブースを用意。カウンセリングブースでは、希望条件に合わせたキャリアカウンセリングや職業に対する興味や適性がわかる適職診断、中小企業支援コーナーやハローワークと連携した就職先の検討を支援する。

マナビブースでは、子供の預け先（保育所等）を確保するための保育情報の提供や、保育所探しや入所申請書の書き方等についてのアドバイスを行う。さらに今秋には、仕事探し中の一時預かりにも対応できるキッズスペースもオープンする予定だ。

また大阪府では、「働くママ応援コーナー」のオープニングイベントとして「働くママ応援スマイルフェスタ」を4月21日、OSAKAしごとフィールド3階で開催する。当日はベビーリトミック英会話や働くママのため

のキャリアチャレンジセミナー、ビジネスメイクアップ・履歴書用写真撮影コーナーなど、さまざまな企画を用意する。参加は無料。当日参加も可能だが、事前の電話予約を推奨している。



### ◆働くママ応援コーナー

営業時間：月曜日から金曜日の9:00～20:00

※受付は19:00終了、マナビブースは18:00まで

開設場所：OSAKAしごとフィールド3階（大阪市中央区）

利用費用：無料

### ◆働くママ応援スマイルフェスタ

開催日：4月21日（月）10:30～14:30

開催場所：OSAKAしごとフィールド3階（大阪市中央区）

参加対象者：子育てをしながら仕事を始めたい女性

参加費用：無料

申し込み：電話で予約

## 「達成度テスト」ようやく制度設計へ…？<中高>

政府の教育再生実行会議が昨年10月に提言した「達成度テスト」（仮称）について、具体的な内容を検討していた中央教育審議会の報告書がまとまりました。大学入試センター試験に代わる「発展レベル」、高校版全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）とでも言うべき「基礎レベル」（いずれも仮称）の二つのテストから成るもので、それぞれ高大接続特別部会・高等学校教育部会という別々の部会で検討してきたものです。今後、広く意見を募るパブリックコメント（意見公募手続）や関係団体からのヒアリング（公聴会）を経て両部会の報告を擦り合わせ、具体的な制度設計を固めたうえで夏をめどに答申したい考えです。

答申後のスケジュールについて明言はありませんが、答申が出れば文部科学省が、例年8月末に締め切られる次年度概算要求に必要経費を計上し、実現へ向けて動き出すことになりそうです。大学入試の大幅な改革は高校のカリキュラムにも大きな影響を与えるため、少なくとも最初の受験生が高校に入学する前の年度のうちに概要だけでも示しておく必要があります。つまり最低でも4年掛かるということです。

ここからは推測になりますが、もし2015（平成27）年度中に概要発表にこぎつけたとしても、最速で19（同31）年度入試から。今年度の中学2年生が大学を受験する年ということになります。ただ、下村博文文部科学相は東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020（平成32）年を「ターゲットイヤー」として、あらゆる教育改革を進めようとしています。これに合わせて



2020（平成32）年度にスタートするなら現在の中学1年生の大学受験からということになります。

ただ、今回の改革は単に出題科目が変わるというだけでなく、試験そのもの、もっと言えば大学入試の在り方まで変えようとするものです。新テストの制度設計や準備が順調に進んだとしても、うまく実施できるか試行することも必要になります。しかも新たな大学入試は新テストだけで完結するものではありません。提言どおり発展レベルの成績が1点刻みではなく段階別で出されることになれば、各大学は点数だけで合否を決めることができず、それ以外の資料や面接などを通じて「多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜」を工夫しなければなりません。それには新しい入試の研究や検討に相当の時間が掛かるということも、中教審の部会の中では委員から指摘されていました。現段階ではまったく不透明と言わざるを得ませんが、予算面も含めていつ、どのように行うのかは結局、政権の意向に強く左右されるものと見られます。

ただ、高大接続部会の報告にあるように、大学入試改革は大学教育と高校教育を一体で変えることを目指すものだとするなら、センター試験体制の下での受験生にも無関係と言うわけにはいきません。既に紹介したとおり、「大学改革は待たなし」というのが中教審の安西祐一郎会長の口癖です。報告が指摘しているとおり、高校から大学までを通じて「主体的に学び考える力」を育てることが不可欠な時代になってきているのです。

## 日米留学生、20年に5.2万人に…首脳合意へ<中高>

安倍首相とオバマ米大統領による24日の日米首脳会談で、2020年の日米間の留学生の数を、10年に比べて倍増させる方針で一致する見通しとなった。



会談後に署名する共同声明に盛り込む。

首脳会談では、米国の大学に留学する日本学生の数を2万人から4万人に、米国からの留学生を6000人から1万2000人に増やして計5万2000人とする目標を確認。



首相は、国費や民間資金を使った米国への留学支援を、今年度約6000人を対象に実施する方針を表明する。

日米双方の留学生を倍増させる目標は、日米の有識者による日米文化教育交流会議（カルコン）が昨年6月に提言しており、報告書では、「教育交流関連問題を、日米首脳会議の議題として取り上げる」ことも求めた。池田首相とケネディ大統領の1961年の合意で設置されながら、近年は形骸化も指摘されていたカルコンだが、ケネディ元大統領の長女のキャロライン・ケネディ氏が駐日米大使に着任したことをきっかけに、注目を集めるようになってきている。ケネディ大使は今月8日に下村文部科学相と都内で会談。カルコンの充実や留学生の交流促進で合意した。今回の日米首脳会談でも、カルコンの提言をふまえた合意が実現することになった。

## 英検合格力、塾で先取り<小中>

学習塾や予備校も、子供向けの英語教室に力を入れる。

受験対策で培った教育ノウハウを生かしつつ、子供の頃から教室に親しんでもらう狙いだ。

3月下旬、東京都内の教室を訪ねた。大手学習塾系列の「早稲田アカデミー IBS」。実用英語技能検定の目標級ごとにクラス分けされ、大学中級レベルの準1級の教室では、小学2～5年の4人が学んでいた。

キャッチフレーズは「東大・医学部・ハーバードに一番近い小学生たちの英語塾」。教室では、歴史や科学を扱うテキストを題材に英語で意見を交わす。



授業中の雑談も英語。「personality（個性）」という単語がテキストに出てくると、すかさず講師が「How about MY personality?（私の個性は?）」と質問。児童が「Positive.（前向き）」「Lovely.（かわいい）」と答えると、講師が満足そうにうなずき、教室は笑いに包まれた。



この教室では、ABCから学び始めた1年生を、4年生までに高校修了レベルの英検2級に合格させるのが目標だ。早稲田アカデミー教務顧問の松井義明さん（46）は「2級は一定のレベルに達したという、いわば“免許皆伝”の級。その後は自分で学んでいける」と語る。

教室で学ぶ約150人の子供たちのうち、約2割が英検で2級以上に合格している。このスピードを支えるのは、英和辞典は使わず、徹底して「英語で英語を教え

る」ことと、文章の多読だ。教室には「ハリーポッター」シリーズなど、多数の児童洋書をそろえる。

予習・復習などの家庭学習も重視。子供の理解度を把握できるよう、教室には保護者も一緒に入る。米国のコロンビア、ハーバード両大学院で英語教授法などを学び、修士号を取得した

松井さんは「留学しなくとも、正しい方法で学べば、英語は身に付く。子供たちには英語の力を生かし、将来の可能性を広げてほしい」と話す。

学習塾や予備校系列の子供向け英語教室はほかに、東進ハイスクールなどを運営する「ナガセ」が「東進こども英語塾」を展開。「栄光ゼミナール」は、科学実験教室「栄光サイエンスラボ」に英語で教えるコースを設けるなど、英語と科学を共に学ぶ講座が人気を集めている。

## テストの種類、多彩に

英語学習を始める年齢が低くなるのに伴い、英検を受ける小学生の数は年々増えている。日本英語検定協会によると、昨年度の志願者は22万人を超えた。

小中学生対象のテストも多彩に。1994年スタートの「児童英検」のほか、ビジネスに必要な英語力を測る「TOEIC」を将来、受験する小中学生向けの「JET◎」も4年前に始まった。大学入試などに使われる「TOEFL」の小中学生版も今年から実施を予定している。

◎JET= Junior English Test

留学するには、かなりの費用がかかりますが、文科省の方針で“留学支援”のシステムが着々と進められています。留学するとき心がけなくてはならないことがあります。現地の人たちとの交流を大切にすることです。せっかく留学しても、日本人との交流を主にしていると、語学力はアップしません。現地の人、日本以外の国の人との交流を深めることで、かなり貴重な経験となるはずですよ。

## 校内に「人事委」、大阪府立高などの6割に＜中高＞

大阪府立学校（185校）の約6割にあたる107校で、学年主任や生徒指導担当などの配置案を決める教員組織「人事委員会」が設置されていたことが、府教委の調査でわかった。学校教育法上、校内人事の決定権は校長にあり、中原徹教育長は18日、「人事委員会などの内規が合法、適切か、校長に総点検してもらおう」と府教育委員会議で述べた。

府教委によると、全日制、定時制、通信制の高校と特別支援学校の計185校のうち107校で人事委員会があり、配置案をまとめ、校長に示していた。中には教員間で選挙を行う学校もあったという。こうした配置案が教員の「参考意見」を越え、校長の人事権を著しく妨げるなど同法に抵触する実態があるならば、府教委は改善指導も行う方針。昨年2月の府議会で質問を受け、府教委が調査していた。

校内人事案の作成をめぐるのは、大阪市の市立中学や神戸市の市立高校のほか、新たに滋賀県でも県立高校3校と県立養護学校6校で確認された。下村博文文部科学相は、問題がないかなど、全国的に調査する考えを示している。

## 全国学力テスト、4/22実施…3万校が参加＜小中＞

平成26年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）が4月22日、全国の小学6年生と中学3年生を対象に行われている。文部科学省が発表した4月17日時点の状況によると、30,643校（98.3%）が参加する。

全国学力テストは、日本全国の小中学生の学力や学習状況を調査・分析し、教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる目的で、2007年より小学6年生と中学3年生を対象として毎年4月に実施されている。

平成26年度は、「教科に関する調査」と「生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査」の大きく2つについて全児童生徒を対象に実施する。教科に関する調査は、小学校が国語と算数、中学校が国語と数学。それぞれの教科で「知識」と「活用」に関する問題が出題される。

## 大学選びは正確な情報から 偏差値だけに頼らずに＜高＞

新年度が始まりましたが、多くの高校3年生にとって、新年度は本格的な受験生活のスタートでもあります。志望大学も徐々に明確になってくるでしょう。ところで、受験生やその保護者は、志望大学を選ぶための情報をどうやって得ているのでしょうか。本当に必要な情報が得られているのでしょうか。今回は大学の情報について、入試情報とは少し違う角度から見てみたいと思います。

全国で780校以上ある大学から志望校を選ぶのは、なかなか大変なことです。入試の難易度だけで選んだら自分が学びたい内容の授業がなかったなど、偏差値だけの大学選びの失敗例は少なくありません。まず、各大学の実態を知ることが必要でしょう。

文部科学省は学校教育法施行規則改正により、2011（平成23）年度から各大学に収容定員、入学者数、実際の学生数、卒業者数、卒業者の進路、学校納付金、科目ごとの授業計画、教員数、各教員の研究実績などの基本情報の公開を義務付けています。収容定員に対して学生数が少なければ定員割れしているということになります。また、入学者数に対して卒業者数が少なければ、留年者や退学者が多いということになります。

各大学のホームページを丹念に見ると、原則として基本情報を知ることができます。ただ、大学によってはこれらの基本情報をホームページの中の見つけにくい場所に掲載していたり、詳細を省いたりしているところもあるようですので注意が必要です。



参加学校数は、国立が156校（小学校75校、中学校81校）、公立が30,030校（小学校20,218校、中学校9,812校）、私立が457校（小学校102校、中学校355校）の計30,643

校。参加率は、国立と公立が100%、私立が47%。参加者数は、小学6年生が約112万3千人、中学3年生が111万8千人。

なお、平成25年度より、市町村教育委員会による個々の学校名を明らかにした調査結果の公表も可能とされている。また、経年比較による分析を行う目的で、過去の調査結果についても個々の学校名を明らかにして公表できる。

大学の経営状態を見るという方法もあります。私立学校法では学校法人に財務情報の公開を義務付けており、文科省の「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」のページから各私立大学のホームページにある財務情報を見ることができます。また、財務情報のうち各年度の事業報告書はさまざまな情報を一度に知るのが便利ですが、文科省の調査によると、その中で入学定員を公開している大学は92.6%あるものの、「志願者数、受験者数、合格者数等」を公開しているのは55.6%、「卒業者数、修了者数、学位授与数等」を公開している大学は41.7%にすぎませんでした。

文科省は受験生や保護者などに広く知らせるため、国公私立大学すべての基本情報を網羅した「大学ポートレート」（仮称）というデータベースを作成中です。基本情報を積極的にわかりやすく公開している大学は、きちんと運営されている大学であるといえるでしょう。このほか、大学は7年に1回の割合で第三者機関による大学評価を受けることが法律で義務付けられており、大学基準協会や日本高等教育評価機構などから2013（平成25）年度の大学評価の結果が発表されています。大学全体が多様化するなかで受験生やその保護者は、偏差値だけでなくさまざまな角度から情報を集めて、慎重に大学を選ぶことが大切です。



## 担任教諭の入学式欠席 公と個、浮かぶ本質論<全>

自分が担任する新1年生と長男の入学式、どちらを選ぶのか。日程が重なった入学式で、埼玉県立高校の女性教諭は長男の入学式を優先した。「職責」を問う声と「事情」を理解する声。女性教諭の判断をめぐり、寄せられる意見の賛否は割れている。「教職員のあるべき姿とは何か」。議論を呼んだ教諭の行動は、教育者の本質を改めて問いかける契機ともなったようだ。

### 不在をわびる文書

「ご息子の入学式のため欠席です」。今月8日、埼玉県西部の高校入学式的一幕。校長は担任紹介で、新1年生を受け持つ50代の女性教諭について、生徒や保護者にこう紹介した。

女性教諭は別の高校に進学した長男の入学式に出席するため、休暇届を提出していた。《大切な日に担任として皆さんに会うことができないことをおわびします》。あらかじめ作成された不在をわびる文書が生徒や保護者たちに配られた。

この日のうちに、欠席を問題視する匿名の電話が県教育委員会に寄せられる。県教委の確認で、子供の入学式に出席するため高校の新1年生の入学式を欠席した担任が県内にほかに3人いたことも分かった。

「悪意の行動ではない。女性教諭も息子さんもショックを受けたようだ」。この件が報道されると、ある県教委関係者は戸惑いを隠せなかった。県教委には15日までに147件の意見がメールなどで寄せられ、そのうち校長や教諭への批判が計82件、教諭の行動に理解を示す内容が65件となった。また、ネット上でも賛否が拮抗（きっこう）する状況で、盛んに意見が交わされた。

### にじむ複雑な心情



「新生児や保護者に心配や不安を抱かせて申し訳ない」。事態が発覚した後の14日、定例記者会見で見解を問われた関根郁夫県教育長は冒頭で謝罪しつつ、複雑な心情をにじませた。

11日の県立高校長会でも生徒や保護者に対して“配慮”するよう、各校長に促した関根教育長。会見では

「入学式は優先順位が高い。教員は基本的に出席する」と断言しつつも「理由を明示して休暇を届け出た。それぞれに事情がある」などと慎重な言い回しで理解を示した。

ただ、自身の立場に置き換え判断を問われると、自らの現役教諭時代を振り返り「私の時は子供の入学式には行かなかった。体育祭、文化祭もほとんど行かなかった」と話し、こう続けた。「時代も少し変わってくる。親や若い先生の意識も変わってきている。どちらが良い、悪いというのではない」。必要な手続きが踏まれており、県教委は処分や配置換えはせず、校長による学校運営を尊重して指針なども示さない考えだ。

## 賛否分かれる識者

識者はどう見るのか。「『聖職性』の高い教職員として、あり得ない行動。上司の管理者としての責任、意識も問われる」と厳しく断じるのは教育評論家の尾木直樹氏だ。「息子さんを第一に取り、職業人ではなく母親の行動を取った。単純な学力ではなく、人間教育も求められるのが教職。子供たちへの職責に反している」



社会のさまざまな場面で学ぶ機会が増え、「学校の価値が相対的に落ちた」とも分析する尾木氏は「世間の『認識』に甘え、教師自ら乗ってしまうようでは、さらに信頼を失う」と懸念。「職責に真正面から向き合うのが教職。先生が尊敬を受けてきた理由について思いをいたさないとならない」と力を込めた。

一方、「白黒つけるのは難しい」と話すのは、企業などでワークライフバランスに関する研修などを行うw i w i w（ウィウィ）社の山極清子社長執行役員。「個人を大切にすれば、ほかでもない息子の入学式に出席した教諭の選択も理解はできる。しかし、生徒さんから見ると担任はその先生しかいない。個か公か、その人の価値観を否定するのは難しい」

山極氏は学校行事に母親が出席する「伝統」が残る側面も指摘。「父親の育児参加が増えてきた現代でも入学式のために会社を休むのは難しいのが現実。この一件は日本の働き方、生き方に関するいろいろな課題を含んでいる」と語った。

### 最大40日 教員にも年休制度

埼玉県教育委員会によると、教員には一般的な会社員と同じように、年次休暇の制度が設けられている。毎年20日が与えられ、未消化の分は繰り越されるため、最大40日の年休を取ることができる。

通常、年休を取得する場合は教員が「休暇届」を出して受理される。これに対し、病気や急引など特別な理由で欠席する場合は、理由を添えて「休暇願」を願い出る。

女性教諭のケースでは入学式前の今月、年休として休暇届が提出された。本来は年休の理由は問われないが、入学式という特別な式典だったため女性教諭は3月、学年主任を通して校長に欠席を相談。話し合いの結果、休暇が認められた。

関根郁夫県教育長は「入学式の出会いは一番大事な行事。休暇届の受理はそれを踏まえた判断だったはず。それならば、より一層きちんとフォローすべきではなかったのか」と対応の不行き届きを指摘した。

私ごとですが、やはり仕事のために我が子の入学式・卒業式に行けなかったことがあります。仕事を優先したためです。しかし、個人の価値観の違いがありますから、一方的に非難することはできません。生徒の立場から考えると、入学式に担任の先生には会いたいと思う生徒が多いことを期待したいですね。

## どうとらえるか、深夜のスマホ禁止<全>

愛知県刈谷市が市内の全公立小中学校で、午後9時以降のスマートフォン（スマホ＝高機能携帯電話）や携帯電話の使用を禁止するよう今月、PTAと連名で各家庭に要請した。同市ではあわせて、必要のないスマホや携帯電話を子供に持たせないことや、有害サイトの閲覧を制限する「フィルタリング」のサービスを受けることも各家庭に求めている。この試みの是非について、群馬大の下田博次名誉教授と早稲田大教職大学院の田中博之教授に見解を聞いた。

### 《下田博次氏》 他の自治体にも広げよ

――刈谷市の試みをどう評価する

「やらなければ仕方がないという意味で賛成だ。15年ほど前から、子供に携帯電話を持たせたら大変なことになると訴えてきたが、近年は子供がスマホを持つようになってきた。スマホは携帯電話と違って有害サイトを遮断するフィルタリングが不十分で、子供が有害情報にどんどんアクセスできてしまう。そして以前は可能だった大人によるネットパトロールが難しくなってきたという現実がある」

――どういうことか

「多くの子供が使っている無料通信アプリのLINE（ライン）では密室的な利用が行われている。携帯電話時代の『学校裏サイト』にあたるものが、ラインではグループの参加者以外は閲覧できない。これには警察当局も困っているはずだ。そして保護者のスマホに対する知識も決定的に欠けていて、満足に子供を注意することもできない。子供がインターネットを利用したいのならパソコンを使えばいいのであって、満足にフィルタリングが機能しないスマホを使わせるべきではないと、かねて主張してきた」

昨年「ライン疲れ」なるものが指摘されている。「ラインの仕組みは『互いにしぼり合って、液晶画面から離れられなくなるコミュニケーション・サービス』といえる。電子メールや電子掲示板は本来、『ひまなら見てね』というサービスだったはず。それを、読者が閲覧したら発信者側に『既読』と表示されるようにすることで、わざと緊密な関係を作り出している。ネット事業者としては24時間、自分のサービスから離れられないようにしているわけだ。ラインは子供たちが複数のグループを作るよう誘導することで、それらを全部見なければならぬようにしている。私のところにも、ラインの利用時間が延びて子供が勉強をしなくなった、学校へも行かなくなった、という報告があがってきている。ネット中毒を広げるビジネスだといえるだろう」

――夜9時以降の利用禁止について

「合理的な話であり、刈谷市では教育関係者がスマホの危険性を本能的に感じ取ったのだろう。ネット中毒にはアルコール中毒並みの危険性がある。放置しておけば成績が下がるところでなく子供の人格破壊に至りかねない。親がスマホを預かるというルールを作ることで、地域の子供たちに夜はスマホが使えないとの共通認識ができることになる。こうした試みは他の自治体にも広げていくべきだ」

――必要のないスマホを子供に持たせないという方針はどう評価する

「大賛成だ。刈谷市の動きはスマホないしラインへの

悲鳴だといえる。子供にとってスマホは危ないおもちゃだと、大人は自覚しなければならない」

### 《田中博之氏》 判断能力育てるべきだ

――刈谷市の試みをどう評価する

「教育委員会単独ではなく、学校の先生に警察、PTAも加わり、立場を超えて子供の安全を実現しようとしている点は評価できる。これは他の自治体も見習うべきだろう。ただ、『悪いものを取り上げたらよくなる』という発想は短絡的で、あまり効果は上がらないのではないか。本来は子供に正しい使い方を教え、いいこと悪いことを判断する力を育てる教育をしていかねばならない。例えば各学年でスマホやラインの安全な使い方についての講習を年5～10時間程度確保するとか、先にやるべきことは多いはずだ。夜9時以降に子供のスマホを預ければ何とかなる、と考えるのは安直で、いくらでも子供は抜け道を見つけるもの。夜9時までではやりたい放題となるだろう」

――今回の対象は小中学生だが

「高校生のほうが性的被害に遭いやすいといえる。少なくとも高校生までは判断力も十分でなく、法的にも経済的にも責任が取れないだけに、規制をする以上は高校生も対象に含めて不退転の決意でやってほしい。あと土・日曜については、部活動の連絡があるので午前中は使っていていいとして、せめて午後から使用禁止にしなければ“ザル法”だ。これでは子供のいじめなどでの加害者化・被害者化を防ぐことはできない。総じて刈谷市の試みはあまりに不十分であり、警鐘を鳴らしたい。ここで安心してしまうことが心配だ。次の一手を打つこと、そして継続的な取り組みが重要になってくる」

――スマホの何が危険なのか

「特にラインには、メッセージを受けた側が読んだら『既読』と発信者側に伝わる、普通のメールにはない仕組みがある。メッセージが届いたらすぐ返さなければ、ということで昔は『10分（以内に返信）ルール』といわれたものが、最近は『30秒ルール』にまで縮まっているようだ。他愛もないメッセージを多い子供は1日に何百件もやりとりし、精神的に参ってしまう。勉強もおろそかになるだろう」

――この試みは他自治体に広がるか

「議会の承認もいらず簡単に実施できて、大人が対策を取ったという免罪符ができるので、広がると思う。ただしそれは行政の自己満足にすぎない。規制が悪いとはいわないが、中途半端なことはかえって危険だ。大人が汗をかかずに、要請を出したら問題が解決すると思えるのは甘い。親がスマホや携帯電話を子供に買い与えるときに、ルールを決めて『違反したら契約を解除する』くらいのことを確約させるべきだ。学校での安全教育といってもなかなか難しいが、性教育と同じで『自分を大切にする』という感覚を子供に教える必要がある。親子関係がうまくいって自分を大切にすることには問題が起きないものだ」

### 【プロフィール】下田博次氏

しもだ・ひろつぐ 昭和17年、愛知県生まれ。71歳。早稲田大学第一商学部卒。警察庁「少年のインターネット利用に関する調査研究会」座長などを歴任。共著に「液晶画面に吸いこまれる子どもたち」。

## 橋下市長、教育委員と初会合 校内人事選挙の廃止要求

大阪市の市立学校で、校内人事の配置案を教員らが選挙などで決めていた問題で、同市教委の大森不二雄・教育委員長（首都大学東京教授）は4月22日、「人事案づくりを委ねると校長の人事権をゆがめる」と述べ、選挙規定の廃止を指示する方針を示した。

この日、市の教育委員と橋下徹市長が教育施策を協議する初会合が市役所であり、橋下市長は「公然と選挙で校内人事案を決めている。学校運営の責任の所在があいまいになる」と見直しを求めた。これに対し教育委員は、選挙などを今後認めない方針で一致した。

この問題にからみ、市教委は市立小・中学校、高校、特別支援学校全458校を対象にした校内人事に関する調査の結果を報告。約2割の101校で人事案を決める文書があることを確認した。市教委は、校長の人事権を妨げる事例がなかったかどうかをさらに調べる。校内人事案の決め方について、橋下市長は「校長が人事室長のような立場の教員を任命して案をつくらせればいいのでは」とも提案した。

一方、橋下市長は「ゼロトレランス」（寛容度ゼロ）と呼ばれる、罰則などで子どもたちに規律を厳しく守らせる指導法について「モデル校をつくってやれないか」と指摘し、大森教育委員長は前向きに検討する考えを示した。



### 教員の不適切行為 「学校現場の問題点追及を」 〈全〉

関西各地の公立校で教務主任など校内人事を学校教育法に反し教員選挙などで決めていたことが発覚。これに「校長の人事権が形骸化しているのはおかしい。黙認する教育委員会もあると聞いたが、実態を追及すべきだ」（大阪府大東市、男性）▽「民主的に装っているが、組合上がりの管理職は強い指導力を発揮できていない。教委もこうした学校現場のあしき慣行を知っているはずだ」などの指摘。

東京都立高では社会科教諭が期末試験で、安倍晋三首相の靖国神社参拝の批判解答を誘導するような設問をしたことが発覚し「保護者としてこんな学校に子供を預けたのは残念でならない」（東京都三鷹市、65歳男性）▽「反日的解答をせざるを得ないのは思想の自由を侵し人権を踏みにじる」（堺市、73歳男性）▽「参拝の意義を理解する若者が増えているのに、こんな反日扇動教育は許すべきではない」（埼玉県川口市、65歳男性）などの批判。

埼玉県立高では新入生担任が入学式を欠席し、わが子の入学式に出たことが発覚。これには「生徒にとって生



涯に一度の入学式。甘え過ぎだ」（東京都大田区、70代女性）▽「欠席を許した校長も自覚が足りない」（大阪府、男性）▽「こんな教師は公務員失格だ」（茨城県取手市、60代男性）▽「公務員の責務を全うできないなら辞めるべきだ」（東京都、60代男性）▽「わが子の入学・卒業式が勤務先と重なる教師はその年度の新入・3年生の担任を避ければいい」（男性）など。

豪州の提訴で国際司法裁判所が南極海調査捕鯨の中止を命じた一方、反捕鯨番組を撮影したものの日本の捕鯨の伝統に感銘を受けて研究を続ける和歌山大特任助教の豪ジャーナリストが「日本は捕鯨を続けるべきだ」と訴えていることを13日付で紹介すると「日本の捕鯨を理解する豪州人がいることを知りうれしい」（大阪府、男性）▽「欧米の対立的自然観と対照的な日本の文化、共生思想・自然観を世界に知らせる努力をすべきだ」などの声が寄せられています。（4月16～22日の意見）

### 自主性尊重の名門校もスマホ苦慮 授業中使用、誹謗中傷も〈全〉



スマートフォンをめぐっては、生徒の自主性を重んじる私立の名門校でも授業中の使用が問題化し、対応に苦慮している。

文書化された校則のない灘中学校（神戸市東灘区）。自由と自立を尊重する校風だが、スマホの普及に伴い、授業中にツイッターや無料通信アプリ「LINE」（ライン）をする生徒が出てきた。

昨秋、学校は生徒会に生徒自身で使い方を見直すよう指導。生徒会は全校集会で議論し、（1）授業中は電源を切る。使用が発覚したら教師が没収する（2）保護者に返却する—というルールを定めた。学校は「生徒自身が節度を保ち、授業中の使用を控えようという気持ちがある」と評価し、見守っている。

武蔵高校中学（東京都練馬区）も、自ら判断できる人物の育成を目指し、校則を定めていない。だが、携帯やスマホに関しては、授業中に鳴ったり、ゲーム機として使われ

たりしたため、中学生は授業開始から終了まで電源を切り、ロッカーにしまうよう指導。高校生には本人の責任で適切に使用するよう自覚を促している。

東大寺学園中学校（奈良市）も自由を重んじる校風だが、ラインを使った誹謗（ひぼう）中傷などのトラブルが問題に。今年度の入学予定者への説明会では、保護者に対し、「スマホを買い与える際にはフィルタリングサービスを受け、利便性と危険性について親子で話し合ってもらいたい」と要請したという。

## 高学歴志向鮮明に…子供の習い事費用、35.1%が「増えた」

日本生命保険が契約者を対象に実施した「こどもの日・こどもの習い事」についてのアンケートによると、子供1人にかかる1カ月あたりの習い事の費用が「昨年より増えた」という回答が全体の35.1%と、「減った」の6.1%を大幅に上回った。消費増税後に家計の支出を切り詰めるなかでも、教育費を増やす傾向が鮮明になった。

今後についても25.0%の人が「増やす」と回答し、「減らす」の4.5%を上回った。ニッセイ基礎研究所の矢嶋康次チーフエコノミストは「子供2人世帯の年収に占める教育費負担は4割に達する。高学歴志向は根強く、教育費負担は多くの家計にとって共通の悩みになり続ける」とコメントした。

調査は日生の契約者約1万3000人を対象に、今年4月にインターネットで実施した。

## 全国学力テストの出題傾向と評価<小中>

坪田耕三・青山学院大特任教授（算数教育論）「小学6年の算数は、無理なく答えられる良問が多く、正答率が高まるのではないかと。ただ、授業のやり方次第で正答率は大きく分かれるだろう。B問題の設問2は、学校の水の使用量を棒グラフにして考えさせるものだが、実際の授業で子供たちにグラフを書かせているかどうかのポイントになる。中学3年の数学は全体量が多く、時間配分が難しかったのではないかと。偶数と奇数の性質を問うB問題の設問2は、解答に論理的思考力を要する良問だ。全体的にみて、日々の授業が知識の詰め込みではなく、『ハンズオン・マス』（体験的な算数活動）になっているかどうか、正答へのカギになる」

宮川俊彦・国語作文教育研究所所長「小中とも全体的



に問題が多彩で工夫が見られた。小学校では、B問題で、まど・みちおの詩を2つ読み比べる問題が出題された。抽象的な文章を捉える力が近年落ちており、難問だったかもしれない。中学校の問題では、A問題で夏目漱石の『坊っちゃん』、B問題で古典落語の『目黒のさんま』が取り上げられたが、近代の作品や古典は深みのある問題を作成できるという点で評価できる。小中とも、A問題は以前に比べて内容が深まってきたが、B問題はOECDの国際学習到達度調査（PISA）で出題されるような情報処理的な問題が目立った。国語の本質や教養、哲学を探究するような問題を作ってほしい」

## 「飛び入学」「早期卒業」の 意外に大きい意識の壁<高>

女子スキージャンプの第一人者である高梨沙羅選手（17）が、日本体育大学に「飛び入学」で合格したことや（入学は保留）、京都大学が2016（平成28）年度入試から初めて医学部に飛び入学を導入することが、マスコミで大きな話題となりました。ほとんどの子供たちが修業年限どおりに卒業する日本ではあまり知られていませんが、飛び入学や「早期卒業」といった制度も実はあるのです。

高校3年生を飛び越して、高校2年生（または17歳）から直接大学に入学する飛び入学制度は、物理と数学の2分野に限って1998（平成10）年度大学入試から導入されました。その後、2001（平成13）年には、すべての分野で飛び入学が可能になりましたが、飛び入学制度を実際に設けている大学は、千葉大学・会津大学・名城大学・成城大学・エリザベト音楽大学・昭和女子大学（2013<平成25>年度で中止）・日本体育大学（14<同26>年度から導入）しかありません。また、1998（平成10）年度から2013（同25）年度までの飛び入学者数は合計106人ですが、このうち72人が千葉大学、26人が名城大学で占められています。一方、大学でも3年生から大学院修士課程への飛び入学が1989（平成元）年に制度化されていますが、文部科学省によると2011（同23）年度に実際に実施したのは50大学、計219人でした。

大学では3年間で卒業できる「早期卒業制度」が1999（平成11）年から制度化されており、2011（同23）年度には54大学で計305人が早期卒業しています。また大学院の修士・博士課程にも「早期修了制度」があります。

このように飛び入学などは、ごく少数の「例外」ととどまっているのが実情です。欧米では飛び入学は社会的に認知されていますが、なぜ日本では広がらないのでしょうか。理由の一つとして「エリート教育」批判があります。しかし、最近では公立中高一貫教育校の人気の高まりに見られるように、「エリート教育」への反発は以前よりも薄らいでいます。もう一つは、学歴の問題です。大学への飛び入学後に中退すると、学歴的には「中卒」となってしまいます。

ただ、学歴問題を解決しても大学への飛び入学の拡大は、難しいでしょう。なぜなら、スポーツや芸術などの分野を除けば、保護者や子どもの間には、皆と違う道を歩むリスクに対する不安、突出した者や特異な者に対するいじめや反発など同調性を重視する社会への懸念があると思われるからです。さらに教育関係者の間には、子供の人格形成という面から飛び入学を批判する意見も根強くあります。

政府の教育再生実行会議、文科省の中央教育審議会などで、高校の「早期卒業制度」の創設が検討課題に挙がっているのも、グローバル社会の国際競争に勝つ人材を育成するためです。飛び入学を拡大させるには、特別な才能や能力を伸ばすためにリスクを取ることを恐れない個人の覚悟、そしてそんな生き方を許容する社会の意識が必要です。飛び入学の拡大は単なる制度の問題ではなく、無意識のうちに皆と同じように行動することを是とするような、日本の社会の在り方そのものが問われているのかもしれない。



## 公教育と塾 頼りになる教師育てよう全>



公立の学校が学習塾や予備校に指導法を学ぶなど連携が広がっている。佐賀県武雄市は、市立小学校で塾のノウハウを活用した授業を導入する試みを始めた。

教師が刺激を受け、指導力の向上を図れるか、成果を期待したい。

武雄市は、さいたま市の学習塾「花まる学習会」と提携し、指導法や教材のノウハウの提供を受ける。受験や進学対策と一線を画し、思考力や野外体験などを重視した同塾の指導法を市長が評価したという。

毎朝10～15分の詩の暗唱や計算など、特徴あるカリキュラムを検討している。モデル校で実践し、来春には希望する市立小を塾のノウハウを活用した「官民一体型」の小学校に衣替え、全国からも児童を募集する構想だ。

同市は小中学校の全国学力テストで学校別の成績を公表するなど、独自の教育改革に取り組んでいる。地域の教育方針を明確に打ち出し、魅力ある学校をつくる取り組みとして評価したい。

ただ鍵を握るのは、教師がいかに意識を変え、指導を改善することができるかだ。教えるのは好きでも教わる

## 英語教育見直して大学入試も変わる！？

2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピックまでに英語教育を充実させることを目指して、文部科学省の有識者会議が議論を始めています。月1回ペースで会合を開き、秋までに報告書をまとめる予定です。その後、学習指導要領の改訂作業に着手しながら、並行して段階的に充実策を講じていく見通しです。初会合では委員から大学入試についての問題点も相次いで指摘されており、英語の出題に代えて外部検定試験の活用を促進するよう提言されるかもしれません。

文部科学省が2013（平成25）年12月に発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」によると、現行では小学校高学年で必修化されている「活動型」の英語教育（外国語活動）を中学年に前倒しするとともに、高学年では読み書きも含めた「教科型」の学習を始めます。これを受けて中学校でも、2013（平成25）年度から高校で行われている「授業は英語で」を前倒しで実施。高校では発表や討論、交渉など活動を高度化し、英語を使って何が出来るかを重視したい考えです。指導要領の改訂（2016<平成28>年度）によって18（同30）年度から段階的に先行実施を行い、東京五輪が行われる20（同32）年度に全面実施したい考えです。



振り返ってみると、現行指導要領の改訂時にも小学校英語を教科にするかどうか検討されたのですが、「英語より国語」といった世論が沸き起こり、立ち消えになってしまいました。しかし今回は以前紹介したように、下村博文文部科学

ことは嫌いな教師は多い。ベテラン教師ほど独善的な授業になりがちだ。民間の発想を生かし、モデル校でいくらいカリキュラムをつくっても、それぞれの教師の授業が変わらなくては何にもならない。

各地で教育委員会が塾と連携し補習授業などを行うほか、塾による指導法の研修も行われている。競争の激しい民間の塾は、常にどう子供たちに興味を持たせ、おもしろい授業を行っているか。



大手予備校が公立の教師を対象に行う模擬授業では「生徒に目をやる時間が長いほど私語がなくなる」「『教科書を開いて』など単純な指示を徹底する」といった基本動作も伝授する。生徒の目もみないなど基本ができていない教師が少なくないのだという。

塾に学ぶ点があるとはいえ、何でも塾が頼りにされる現状は、教師にとって恥ずかしくないか。

本来は教師同士が切磋琢磨（せつさたくま）して指導力を上げるべきところ、教えられ評価されることを嫌う教員社会でこれが果たされてこなかった経緯がある。

学力以外にも、子供たちと心をぶつけ導く責任を踏まえ、公教育を担う教師の資質向上に自ら真剣に取り組んでもらいたい。



相が小学校英語の教科化を打ち出すなど「政治主導」で議論が進められています。社会・経済のグローバル化が急速に進展する中、五輪を待つまでもなく、英語教育の充実が待たなしの状況にあることは間違いありません。有識者会議の座長に選ばれた吉田研作・

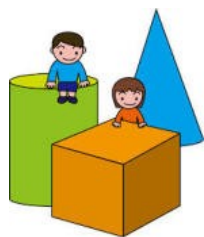
上智大教授も初会合終了後、「（前回の改訂を論議した）10年前とは切迫感が違う」と話していました。

初会合では、石鍋浩・東京都足立区立蒲原（かばら）中学校長が「（コミュニケーション重視の英語教育をしたいと思っても）中3になると『入試問題をたくさんやってほしい』という声が多くなる」と嘆くと、英語を社内公用語にしている楽天の三木谷浩史社長も「大学入試を世界標準にすることも極めて重要だ」として、同社でも社員に求めている代表的な英語能力試験TOEFLを入試に取り入れることを提案。一般財団法人実用英語推進機構の安河内哲也代表理事も「大学受験が変われば英語教育が変わる。先生の努力は大学受験に阻止されている」と訴えました。

外部の資格・検定試験の活用は「読む」「聞く」を含めた英語の技能をバランスよく測ることに優れており、政府の教育再生実行会議第4次提言や先の実施計画でも推奨していました。文科省でも2014（平成26）年度予算で、GTEC for STUDENTS、英検、TOEFLなど外部試験の実施団体と連携した英語力調査事業（に乗り出すことにしています。こうした外部試験が英語の授業や入試で使われることが当たり前の時代が、遠からず来ることになるかもしれません。



## 小学生対象の「算数オリンピック」開催〈小〉



小中学生を対象とした知の祭典「算数オリンピック大会」のトライアル地方大会が6月15日、全国196会場で開催される。現在、参加者を募集している。

算数オリンピック大会は、国境や言語、人種の壁を越え世界の子どもたちが算数における思考力と独創性を競う大会。数学者であるピーター・フランクル氏らの提唱により1992年より開催されている。

主催者によれば、学習の進度や受験の目安のためのテストではないため、スポーツやゲームに参加する気持ちで挑戦してほしいという。

大会は主に小学6年生を対象とした「算数オリンピック大会」に加え、小学5年生以下対象の「ジュニア算数オリンピック大会」、主に中学3年生を対象とした「広中杯」、中学1・2年生対象の「ジュニア広中杯」、小学1～3年生対象の「キッズBEE」の計5種目が開催される。

トライアル地方大会の成績上位者は、7月20日に東京・大阪・福岡で開催予定のファイナル決勝大会に進出。8月24日には東京オリンピック記念青少年総合センターで表彰式が行われる。

トライアル地方大会の参加費用は4,320円。5月20日まで、ホームページにて参加申込みを受け付けている。

### ◆算数オリンピック大会

種目／対象：

- ・算数オリンピック大会／主に小学6年生
- ・ジュニア算数オリンピック大会／小学5年生以下
- ・広中杯／主に中学3年生
- ・ジュニア広中杯／中学1・2年生
- ・キッズBEE／小学1～3年生

【トライアル地方大会】

日時：6月15日（日）14：00～15：30

※キッズBEEは15：00まで

会場：全国196会場

参加費：4,320円

申込締切：5月20日（火）

申込方法：ホームページより

【ファイナル決勝大会】

日時：7月20日（日）14：00～16：10

※キッズBEEは15：00まで

会場：東京・大阪・福岡の3会場

参加費：無料

【表彰式】

日時：8月24日（日）午後

会場：東京オリンピック記念青少年総合センター

※会場までの交通費は一部事務局負担



## 子供の数は33年連続減少、1633万人で過去最低 …総務省統計局〈全〉

総務省統計局は、5月5日の「こどもの日」にちなみ、子供の数を推計した。前年と比較して約16万人少ない1,633万人で、昭和57年から33年連続の減少、過去最低となった。男女別では男子が女子より39万人多かった。

「人口推計」では国勢調査による人口を基に、人口動向や人口関連資料から毎月1日現在の人口および毎年10月1日に詳細な現在の人口を算出している。今回は平成26年4月1日現在の15歳未満の子供の数を推計。都道府県別については、平成25年10月1日現在の人口（確定値）になる。

今回子供の数は、33年減少し過去最低となった。男女別では、男子が836万人、女子が797万人。総人口に占める子どもの割合は12.8%だった。子供の数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が351万人、9～11歳が333万人、6～8歳が319万人、3～5歳が316万人、0～2歳が314万人。これらを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の3つの区分に分けると、中学生351万人、小



学生653万人、未就学児629万人となっている。

都道府県で見ると、前年から増加しているのは東京都と沖縄県で、東京都は9,000人増えて150万3,000人、沖縄県は1,000

人増えて24万9,000人だった。もっとも減ったのは大阪府で14,000人減り113万8,000人、次いで北海道で10,000人減り63万人。

都道府県の子供の割合をみると、沖縄県がもっとも高く17.6%、次いで滋賀県が14.8%。もっとも低いのは秋田県で10.9%、次いで東京都11.3%、北海道11.6%となっている。全国平均と比較すると、23県が上回り、5府県が同率、19都道府県で下回る結果に。

ホームページでは、他国の総人口に占める子供の割合を紹介。ドイツでは13.2%、韓国は15.1%、中国16.4%、アメリカ19.5%、インド30.8%と、日本の12.8%を上回っている。子どもの割合は、昭和25年に総人口の3分の1を超えたが、その後低下を続けた。昭和40年代後半の第2次ベビーブームで増加したものの、昭和50年から40年連続で低下を続けている。

## 国際科学オリンピック開催されるく中高>

国際科学オリンピックの日本代表選考にあたる「化学グランプリ2014」「日本生物学オリンピック2014」「物理チャレンジ2014」「第25回日本数学オリンピック」の4科目の参加者を募集している。いずれも20歳未満の高校生以下が対象。

化学グランプリ2014は、日本全国の高校生が化学の実力を競い合う場として1999年より毎年開催。参加資格は高校3年生もしくは、中等教育学校後期課程3年生、高等専門学校3年生以下の生徒（中学生も参加可能）で、20歳未満とされている。参加した中学3年生、高校1、2年生の中から20名程度が2015年の「国際化学オリンピックアゼルバイジャン大会」代表候補に推薦される。

日本生物学オリンピック2014は、全国規模の生物学に関するコンテストで、予選・本選・国際大会への代表選抜試験がある。高校2年生以下の成績優秀者約15名が国際生物オリンピックデンマーク大会への代表選抜試験に参加できる。代表選抜試験では、国際生物学オリンピックレベルの理論問題や記述試験を行い、優秀者4名を日本代表として選抜する。

物理チャレンジ2014は、全国規模の物理コンテスト。2005年の世界物理年を記念して第1回全国物理コンテストが開催され、以後毎年開催されている。第1チャレンジ、第2チャレンジにて、高校2年生以下の成績優秀者の中から、2015年国際物理オリンピック日本代表選手候補者を選抜する。さらに2015年3月の最終選考によって日本代表5名を選出し、2015年7月に開催される国際物理オリンピック（インド大会）に派遣する。

第25回日本数学オリンピックは、国際数学オリンピックへ参加する日本代表選手を選ぶために日本国内で行う数学コンテスト。毎年1月に予選、2月に本選、3月に春合宿を行い、高校2年生以下の6名を日本代表選手として選出する。またこの日本数学オリンピック受験者の女子は、ヨーロッパ女子数学オリンピックの選抜も兼ねている。

なお、国際科学オリンピックは、科目別に異なる国で競われる。日本は前年度、数学、化学、生物学、物理、情報、地学、地理の7科目に参加した。

### ◆化学グランプリ2014

申込受付期間：2014年4月1日（火）～6月9日（月）※Webは24時まで。郵送分は6月9日必着

対象：2014年4月時点で、高等学校3年生、中等教育学校後期課程3年生、高等専門学校3年生以下の生徒（中学生も参加可能）で、20歳未満の者

参加費：無料

申込方法：ウェブエントリーまたは郵送

一次選考：2014年7月21日（月・祝）全国64会場

二次選考：2014年8月22日（金）～23日（土）東北大学川内北キャンパス（宮城県）

主催：「夢・化学-21」委員会、公益社団法人日本化学会

### ◆日本生物学オリンピック2014

申込受付期間：2014年4月1日（火）～5月31日（土）

対象：20歳未満で大学などの高等教育機関に入学する前の青少年

参加費：無料

申込方法：ウェブエントリーまたは郵送

予選日時：2014年7月20日（日）13:30～15:00

予選会場：各都道府県内の大学および高等学校

本選日時：2014年8月16日（土）～8月19日（火）3泊4日

本選会場：国立大学法人筑波大学（茨城県つくば市天王台1-1-1）

代表選抜試験日時：2015年3月21日（祝・土）9:00～16:00

代表選抜試験会場：科学技術館（東京都千代田区北の丸公園2-1）

主催：国際生物学オリンピック日本委員会

### ◆物理チャレンジ2014

申込受付期間：2014年4月1日（火）～5月31日（土）※Webは5月31日まで。郵送分は5月25日必着。

対象：高校生・中学生を中心に20歳未満で大学などの高等教育機関に入学する前の青少年

参加費：無料

申込方法：ウェブエントリーまたは郵送

第1チャレンジ（実験課題レポート）：2014年6月20日（金）※当日消印有効

第1チャレンジ（理論問題コンテスト）：2014年7月13日（日）

第2チャレンジ：2014年8月19日（火）～8月22日（金）

主催：物理オリンピック日本委員会

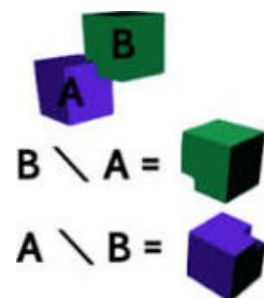
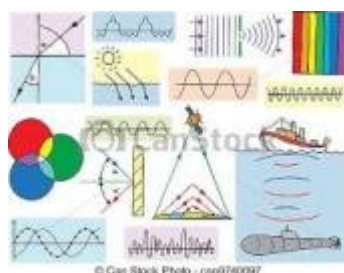
### ◆第25回日本数学オリンピック

申込受付期間：2014年5月1日（木）～10月31日（金）

予選日時：2015年1月12日（月・祝）

本選日時：2015年2月11日（水・祝）

受験料：4,500円



## LINE「既読疲れ」の次は「通知疲れ」？<全>

10代の7割、20代の8割が利用しているLINE。中学や高校では「クラスLINE」があったり、大学ではサークル活動の連絡にLINEが使われていたり、若者のコミュニケーションにとって必要不可欠な存在だ。一方で「既読疲れ」、さらにはもっと早い段階での「通知疲れ」など、新たなストレスも生んでいる。



株式会社マッシュメディアが10～50代男女のスマホユーザー500人を対象に調査したところ、スマホユーザーのLINE利用率は全体で7割、学生に限れば9割近くにのぼった。学生では特に「グループトーク」の利用率が高く、9割が使っている。LINE利用者全体の利用率は6割なので、学生たちのグループトーク利用率の高さは際立っている。

サークルやクラスの友人など、複数のグループに所属

するのは当たり前前の学生たち。とはいえ4割弱は「退出したいグループがある」と回答している。グループトークの利用者全体では2割強だったので、学生の方がやや「グループトーク疲れ」しているのかもしれない。理由を複数回答で尋ねたところ、「誰かが発言するたびに通知が来て落ち着かない」（51.9%）、「いつも特定のメンバー同士のみが会話している」（38.9%）、「返事しにくいどうでもいい発言が多い」（33.3%）などと続く。退出したいグループがある人のうち、半数以上が「誰かの発言のたびに通知が来ること」を理由に挙げている。LINEがブームになった当初は、メッセージの「既読」表示を見たらすぐに返信しなければ……というプレッシャーを表す「既読疲れ」が話題になったが、今ではロック画面を覆い尽くすプッシュ通知を見るだけでストレスという「通知疲れ」が広まりつつあるようだ。

LINEにはトークごとに「通知」をオフにする機能が備わっており、必要のないグループからの通知は見ないことも可能。それすらできないとすれば、LINEでのコミュニケーションに相当、依存している証拠かもしれない。

LINEにはトークごとに「通知」をオフにする機能が備わっており、必要のないグループからの通知は見ないことも可能。それすらできないとすれば、LINEでのコミュニケーションに相当、依存している証拠かもしれない。

## 学校での地震、天井・窓枠・照明などに要注意<全>

東日本大震災を契機にして学校の施設の耐震化が進んでいます。しかし、建物などの耐震化だけでは不十分なことが文部科学省の協力者会議の報告書で明らかになりました。報告書は、天井・窓・外壁・照明器具など「非構造部材」について、教育委員会など学校設置者に「責任をもって点検する必要がある」と求めるとともに、緊急に対策を講じるべき部分を例示しています。学校に潜む危険は、どんな場所にあるのでしょうか。

文科省の調査によると、東日本大震災では公立学校の体育館において、天井の脱落や破損が152件、照明器具の脱落や破損が194件、窓ガラスの脱落や破損が220件、外壁の脱落やひび割れが379件などの非構造部材の被害がありました。文科省が問題視しているのは、窓枠ごと落下するなど深刻な事件につながるケースがあったうえに、耐震化済みの建物での被害が少なからず発生したことです。このため文科省は2013（平成25）年8月、致命的被害となりやすい体育館などの「つり天井」については、原則撤去という方針を打ち出しました。今回の協力者会議の報告は、それ以外の非構造部材について主に検討したものです。

協力者会議は、危険性が高く優先的な対策が必要な非構造部材（家具等を含む）を明確化する必要があるとして、次のようなものを例示しています。

- ▽音楽室など校舎の中の大規模なつり天井のうち脱落防止対策がなされていないもの
- ▽体育館などの「はめ殺し窓」
- ▽上部に設置された窓が外に張り出す「片持ち構造」となっている体育館の横連窓
- ▽地震に弱い素材の外壁で劣化したもの



これらは地震の際、脱落したり破損したりする可能性が高く、協力者会議は教委など学校設置者が責任をもって専門的な点検を実施するよう求めたほか、経年劣化などに備えて日常的に点検することとしています。特別教室などの

つり天井の下、大きな「はめ殺しの窓」の下、体育館でよく見かける壁の端から端まで続いている横連窓の周囲などは、地震の際の危険地帯といえます。

また耐震化対策の見直しのため、「照明器具の脱落防止対策」、竜巻なども想定した「窓・ガラスの飛散防止対策」、「外壁（外装材）の脱落防止対策」、普通教室などの間仕切り用コンクリートブロック壁など「内壁（内装材）の崩落防止対策」、体育館のバスケットゴールや校舎内の給湯設備など「設備機器の転倒落下防止対策」、ロッカーやテレビなど「家具等の転倒落下防止対策」などを検討するとしています。これらの周囲も災害の際には要注意です。

このほか協力者会議は、非構造部材の耐震対策などと同時に、「各学校において児童生徒等がそれらの被害から身を守る行動を取れるように訓練することが、より人身被害の軽減につながる」として、日頃から落下や転倒などを想定した訓練をしておくなど、自ら危険を回避できる力を子供たちに身に付けさせる必要があると指摘しています。どんな場所が危険なのか、保護者も子供たちと話し合っておくとよいかもしれません。

## 大学等卒業者の就職率、3年連続上昇<高>

文部科学省と厚生労働省は5月16日、平成26（2014）年3月大学等卒業者の就職状況を発表した。4月1日現在の大学生の就職率は、前年同期比0.5ポイント増の94.4%で、平成23年3月卒の調査開始以来、3年連続上昇している。

調査は、設置者・地域の別などを考慮し文科省と厚労省が112校（国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校、短期大学20校、高等専門学校10校、専修学校（専門課程）20校）を抽出。調査対象人員は計6,250人。

大学と短期大学、高等専門学校を合わせた就職率は、前年同期比0.4ポイント増の94.7%、専修学校を含めると前年同期比0.2ポイント増の94.5%となった。大学の就職率は94.4%、このうち国公立大学の就職率は



96.7%（前年同期比1.4ポイント増）、私立大学は93.7%（同0.3ポイント増）。男女別では、男子大学生が93.8%（同0.6ポイント増）、女子大学生が95.2%（0.5ポイント増）。文系・理系別では、文系が94.0%（同0.6ポイント増）、理系が96.4%（同0.2ポイント増）だった。

また、大学生の就職率を地域別にみると、もっとも高いのが「関東地区」96.4%、ついで「中部地区」95.4%、「近畿地区」93.8%、「北海道・東北地区」92.8%、「中国・四国地区」92.8%、「九州地区」90.8%となった。

厳しい就職状況を踏まえ、厚生労働省と文部科学省、経済産業省が連携して「未内定就活生への集中支援2014」に取り組んだところ、1月～3月末で未内定者約3万7千人が就職決定した。特に、平成26年3月卒の大学生については、同期間に約1万7千人の就職が決定したという。



## 授業参観「出席してよかった」95%、土曜日の実施が多い傾向 <小中>

### 授業参観



子どもの学校での様子を見ることができる授業参観。小学校で9割、中学校でも7割の保護者が授業参観に出席し、9割以上が出席してよかったと感じていることが、ベネッセ教育情報サイトが実施したオンラインアンケートから明らかになった。

この調査は2013年10月16日から22日の期間、同サイトのメンバーで小学校から高校生の保護者を対象に行われ、2,481名の回答者を得た。

子どもの学校で授業参観はあるかという質問では、小学校では99.2%、中学校では95.6%が「ある」と回答。小・中学校ではほとんどのところで実施されているようだが、高校では比較的低く、「ある」との回答は63.4%だった。また、授業参観に「参加した」割合では小学校がもっとも多い93.8%、中学校で

73.7%、高校では40.0%となった。

実施は長期休みがある8月、12月、1月、3月は少なく、4月から6月の年度初めの時期に多い傾向にある。実施される曜日は土曜日がもっとも多く、仕事をしている保護者の6割以上が出勤の調整を職場に頼まなかったようだ。平日に実施される場合も5時間目の実施が多く、仕事の場合も午後から半休を取得すれば出席できるなど、保護者の都合になるべく合わせて決められている傾向がうかがえるという。

授業参観で行われる授業で多かったのは「国語」（23.1%）、「算数・数学」（22.0%）、「その他」（19.3%）だった。「その他」では、道徳や学活、パソコン実習などの回答のほか、英語劇やわらじづくりといった変わったものもみられた。授業参観後、クラス単位での懇談会やPTA総会などの行事に出席した保護者は60.2%。比較的少ないものの、子育てのための情報交換の場として活用している保護者もいるようだ。

授業参観に出席してよかったかという質問では、「とてもよかった」が26.6%、「まあよかった」が69.0%と、「あまりよくなかった」「よくなかった」を大きく上回る結果となった。



### 塾でも参観日？

かつて、当学園でも授業参観を行っていましたが、数年行いましたが、取りやめました。理由は、様々な事情があつてか、授業参観に来られるお母さん方のメンバーが、ほとんど固定化してしまったためです。「来なくていい」といいながら、実はお母さんに来てもらおうと、内心はうれしいと思う子供のほうが多いように感じられたからです。今でも、学園の授業をお母さんやお父さんに見てもらいたいと思いますが、前塾舎と違い、教室が狭くなったことを考え併せると実施できません。ただし数人の保護者の方であれば、教室に入いただくことは可能ですから、もし、ご希望の各位がいらっしゃいましたら、学園までご連絡ください。教室の外から授業の雰囲気を感じていただくこともできます。

## 天王寺動物園、小4～6対象に「サマースクール」参加者募集<小>



大阪市の天王寺動物園は、7月31日（木）から8月6日（水）の夏休み期間中に計4回、小学校4～6年生を対象にサマースクールを開催する。募集人員は144名、募集は6月1日（日）から6月30日（月・必着）まで。参加無料となっている。

同園のサマースクールは、ふだん見ることのできない動物たちの寝室を掃除したり、エサの準備をしたりするなど、飼育を体験することにより、身近に動物と接し、動物と自然に対する認識を深めてもらうことを目的に、昭和50年から実施しているもので、今年で40回目となる。

申込みは往復ハガキに必要事項を記入し、天王寺動物園サマースクール係まで郵送のこと。ハガキ1枚につき1名の申込みとなる。応募者多数の場合は抽選により決定し、返信用ハガキで通知する。参加者は同園まで、保護者による送迎が必要となる。保護者はスクールへの参加はできず、体験風景を見ることもできない。

### ◆第40回天王寺動物園サマースクール

開催日：7月31日（木）、8月1日（金）、5日（火）、6日（水）

時間：9：00～15：00

会場：天王寺動物園（大阪市天王寺区茶臼山町1-108）

対象：小学校4・5・6年生（保護者の同意が必要）

募集人員：144名、各日36名（各学年12名）※応募者多数は抽選

参加費：無料

申込方法：往復ハガキ（ハガキ1通につき、1名の申込み）

募集期間：6月1日（日）～6月30日（月）必着

決定通知：返信用ハガキで通知



## 習熟度に応じ端末に教材 立命館守山中・高、今夏導入へ

立命館守山中・高（滋賀県守山市）と電通国際情報サービスオープンイノベーション研究所（東京都港区）は15日、生徒が習熟度に応じて学習できるよう、インターネットでデータを共有するクラウド上のデジタル教材やSNS（会員制交流サイト）を使った適応学習プロジェクトを今夏に始める、と東京都内で発表した。学校への導入は全国初という。

同研究所によると、出版社による教材のデジタル化は進んでいないが、学校ではタブレット端末の導入が始まりつつある。情報通信技術教育の充実を図る同中・高が、紙の教材を購入している数研出版（関西本社・京都市）からデジタル教材の提供を受け、実現したという。

iPadを購入した生徒が、家庭や学校など無線LANが通じる環境で宿題などに取り組む際、自分の学力や理解度に応じてクラウドにあるデジタル教材から問題を引き出せる。正解すれば、類似問題やレベルが上の問題が自動的に示される。学習記録はデータ化され、得意・不得意の傾向を見て次の学習につなげる。

このプロジェクト専用のSNSも各生徒や教師に割り当てられ、分からない点を友人や教師に質問できる。返答で無理を生じないように、利用時間を朝から夜10時ごろに制限し、学習以外の書き込みに使わないルールもつくる。

本年度は中学1年と高校1年の463人が英語と数学で始める。同研究所の渡邊信彦代表は「将来的には出版社の垣根を越えてクラウドにデジタル教材を蓄積してもらい、学校での導入例を広げたい」と話した。

## 京女大入試ミス、13人を追加合格

京都女子大（京都市東山区）は8日、1月29日実施の一般入試の日本史で採点ミスがあり、13人を追加合格にしたと発表した。3人は別方式の入試で合格し入学していたが、10人は他大学に通ったり、浪人したりしているという。13人には経済的な補償や入学した場合の補習をする。

大学によると、江戸時代の海外渡航の規制を問う空所補充問題（配点2点、100点満点）で、正解の選択肢を間違えて採点していた。大学が入試問題集を作成する過程で、4月25日に分かった。日本史の受験者は657人で、採点をやり直した結果、文学部、発達教育学部、現代社会学部、法学部の13人が合格最低点を上回った。

大学は「受験生や保護者に多大な迷惑をかけたことを深く反省している。再発防止に全学を挙げて取り組む」としている。

## <大阪市立校>「問題行動に即厳罰」検討 暴力急増背景に<全>

子どもの問題行動に厳格な罰則を定める「ゼロ・トレランス方式」（ゼロトレ=寛容度ゼロ指導）と呼ばれる指導方針を、大阪市教委が市立学校に導入する検討を始めた。橋下徹市長が提案し、来年度にも予算化してモデル校に導入する方針だ。ただ、暴力行為や服装違反などに対して出席停止や退学処分も辞さない教育手法には慎重論も根強く、議論を呼びそうだ。

先月下旬に市役所で開かれた教育委員との協議会。橋下市長が「昔のように教員の権威で学校は仕切れない。ルールを逸脱した場合はしっかり対応する時代になった」と導入を提案した。大森不二雄・教育委員長も「学校が治外法権ではいけない。社会で当たり前の秩序を持ってくる」と応じた。

背景には、生徒間や教員への暴力行為の増加がある。文部科学省によると、2012年度に大阪府内で小中高生が起こした暴力行為は全国ワーストの9058件で、10年前の倍以上に急増した。このうち、生徒や教員ら暴力を受けた側が病院で治療を受けたケースは1462件に上った。



市教委は導入する学校を具体的に決めていないが、問題行動を繰り返す生徒を集めた特別校の新設や出席停止などの措置の厳格化を検討しており、非行の多い教育困難校などで試験的に導入する方針だ。市教委幹部は「これまでのやり方では問題行動がなくなる。大阪版ゼロトレの形を考えたい」と話す。

一方、慎重論も強い。市立中の男性校長は「問題が多い子どもも含めて集団生活で指導するのが公教育だ。隔離や厳罰化では何も変わらない」と懸念する。

文科省は06年6月に「ゼロトレも参考に、一貫した指導方法の確立に努めること」とする通知を出したが、本格導入への議論や調査には至らなかった。文科省は「国としてゼロトレを推奨したわけではない。教育を受ける権利を制限しかねず、導入には課題が多い」と指摘する。

ゼロ・トレランスで問題行動はなくなるのか？

問題行動にはさまざまなケースがありますが、学校での厳しい対応が根本的な問題解決が可能なのでしょうか。当学園には問題行動を起こす生徒は、「皆無」とまでは言い切れないかもしれませんが、まず存在しません。それは、この学園の生徒が「家庭教育がしっかりなされた子供たち」だからだと、いつも感じています。教育の礎は家庭にあると常々思っています。例えば、深夜にコンビニで茶髪で変わった髪形の幼い子供が、店内を走り回っているのを見かけることがあります。離れたところで商品を見ているその子の親らしき大人は、何の注意もしないのです。良識ある大人であれば一様に、その光景に不安を感じるのだと思います。「やってはならないこと」「しなければならぬこと」を無垢な子供たちに教えるのは、まず「親」なのです。

国家も家庭教育に対して、方策を立てることはほとんど不可能です。子供たちを取り巻く大人や地域が、現実をしっかりと捉え、熟慮し、実践することが必要だと思われま



### ◇成果の一方、定着少なく

ゼロ・トレランス方式は、各地の学校で導入され、学校によっては生徒の問題行動が減るなど一定の成果が上がっている。しかし、定着した学校は限られている。

福岡市立福岡女子高校（同市西区）は2007年度に導入。髪を染めた生徒は学校に入れない▽校則違反には草むしりや反省文を課す▽携帯音楽プレーヤーやピアスを持ち込むと卒業まで没収ーなどの指導を徹底し、問題行動は激減したという。生徒指導主事の和田敏文教諭（34）は「ルールを徹底させるだけで、特別厳しい指導ではない」と話す。



新潟県立正徳館高校（同県長岡市）は05年度の開校時から実践し、服装や頭髮の違反をすると「生徒指導カード」を渡し、20枚たまると保護者を呼んで指導している。

一方、02年度に導入した西日本のある私立高校には全国から視察が相次いだ。実際に取り入れた学校はほとんどなかったという。この私立高関係者は「保護者らの異論が強く根付かなかったようだ」と話す。

文部科学省は、ゼロトレを導入した学校数を把握していないとしている。

### 【ことば】ゼロ・トレランス方式

児童・生徒の問題行動への罰則を基準化し、違反した場合に厳格に運用することで、校内の規律を維持する生徒指導方法。クリントン米大統領（当時）が1997年、学校での銃乱射事件などを背景に導入を呼びかけ、全米に広まった。本来は「不良品を許さない」という品質管理の考え方を指す。日本では、東京都板橋区で高校1年の男子生徒が寮の管理人夫婦を殺害した事件など、中高生による暴力事件が頻発した2005年前後、全国で導入が議論された。

## JTが奨学生募集、返済不要の給付型 …制度運営のための財団設立〈高〉

日本たばこ産業（JT）は、ジェイティ奨学金財団を設立し、国内の大学生向け給付型奨学金制度「JT国内大学奨学金」の2015年度奨学生の募集を開始した。経済的理由で大学進学が困難である優秀な学生を対象に4年間で総額500～1,200万円ほどを給付する。

日本は、高等教育における教育費の家計負担割合が先進諸国と比較して極めて高く、世帯収入が低いほど大学進学率が低下する傾向にある。その一方、経済的に困窮する学生への支援は不足している。そのため、JTでは2013年7月に返済が不要な独自の給付型奨学金制度を創設。2014年4月には、制度を運営するため、ジェイティ奨学金財団を設立した。

「JT国内大学奨学金」の特徴は、入学金や授業料などの学校納付金に相当する費用のほか、在学中の生活費なども支援し、学業に専念するために必要な給付額を満たしていること。奨学金は、入学金30万円、授業料年額54万円に加え、月額奨学金として自宅生は月額5万円、自宅外生は月額10万円、東京23区内在住者は月額12万円を給付。自宅外生には、入学時一時金として30万円も給付する。

応募資格は、同財団が指定する国公立大学1年次への進学希望者または進学者、学費の支弁が困難で真に経済的支援を必要としており学業・人物ともに優秀な学生、高等学校長または大学長の推薦を受けることができる者。

募集人数は、高校推薦が最大40人、大学推薦が最大10人の計50人。高校推薦では、同財団指定の公立高校（128校）から同財団指定の国公立大学（33大学）への進学希望者を各高校から1人募る。募集締切は6月30日。医学部など6年制学部については、同財団指定大学以外の国公立大学も対象とする。選考を経て決定した奨学生内定者には、入学前に受験費用として一律30万円を給付する。

大学推薦の募集は、2015年4月から。指定大学に新入生の推薦を募り、選考を経て、2015年夏ごろに奨学



生を決定する。奨学金は、4月分にさかのぼって給付する。

給付期間は、2015年4月より4年間（6年制学部は6年間）。主に在籍大学を通じて給付する。在籍大学の修士課程へ進学を希望し、進学理由や学業成績が優れた奨学生については、別途申請を行った上、最長2年間にわたり同額を給付する。

◆JT国内大学奨学金  
応募資格：

### ◆JT国内大学奨学金

応募資格：

- ・ジェイティ奨学金財団が指定する国公立大学1年次への進学希望者または進学者
- ・学費の支弁が困難で、真に経済的支援を必要としており、学業・人物ともに優秀な学生（経済的理由を第一に選考）

・高等学校長または大学長の推薦を受けることができる者

募集人数：最大50人（高校推薦40人、大学推薦10人）  
募集期間：高校推薦5月～6月30日、大学推薦2015年4月～

給付金額：入学金30万円、授業料年額54万円、入学時一時金30万円（自宅外生のみ）、月額奨学金は自宅生5万円、自宅外生10万円、東京23区内在住者12万円

給付期間：2015年4月より4年間（6年制学部は6年間）

給付方法：主に在籍大学を通じて給付



## 高校生対象ビジネスプラン・グランプリ開催〈高〉



日本政策金融公庫は全国の高校生を対象に「第2回創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催する。7月1日にエントリー受付を開始し最終審査会が2015年1月11日に東京大学で行われる。

高校生ビジネスプラン・グランプリは2013年に「自ら考え、行動する力」を養うことのできる起業教育を推進することを目的として創設されたもの。若い力溢れる新たな発想を活かしたビジネスプランや、地域の身近な課題や環境問題などの課題解決を図るビジネスプランを募集している。

2013年度に開催された第1回は全国151校から1,546件の応募があり、愛媛県立宇和島水産高等学校の「宇和海からの贈り物～水高育ちのエコなアワビ～」がその頂点に立った。最終審査会ではファイナリストに選ばれた8組がプレ

ゼンテーションで白熱した戦いをみせ、メディアからも多くの注目を浴びたという。

また、昨年度も実施したビジネスプランの作成をサポートする「出張授業」を今年度も実施し、全国の学校に日本公庫の創業支援担当の専門職員が直接訪問して高校生たちをサポートする。対象は全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人となっており、エントリー期間は7月1日から9月16日までとなっている。

◆第2回創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ

対象：全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人

エントリー期間：7月1日（火）～9月16日（火）

ビジネスプランシート提出期限：10月17日（金）

最終審査会・表彰式：2015年1月11日（日）東京大学伊藤謝恩ホール



